

1. 市域全体の状況

2022年度の温室効果ガス排出量

8,599 千トン-CO₂（基準年度 2013 年度比▲30.6%、前年度 2021 年度比+11.1%）

2022年度の温室効果ガス排出量は、基準年度2013年度と比べて30.6%の削減、前年度と比べると11.1%の増加となりました。産業、業務、運輸部門において最終エネルギー消費量が増加したことや、主要な小売電気事業者である関西電力の二酸化炭素排出係数¹が増加（2021年度0.309→2022年度0.420[kg-CO₂/kWh]）したことなども影響しています。

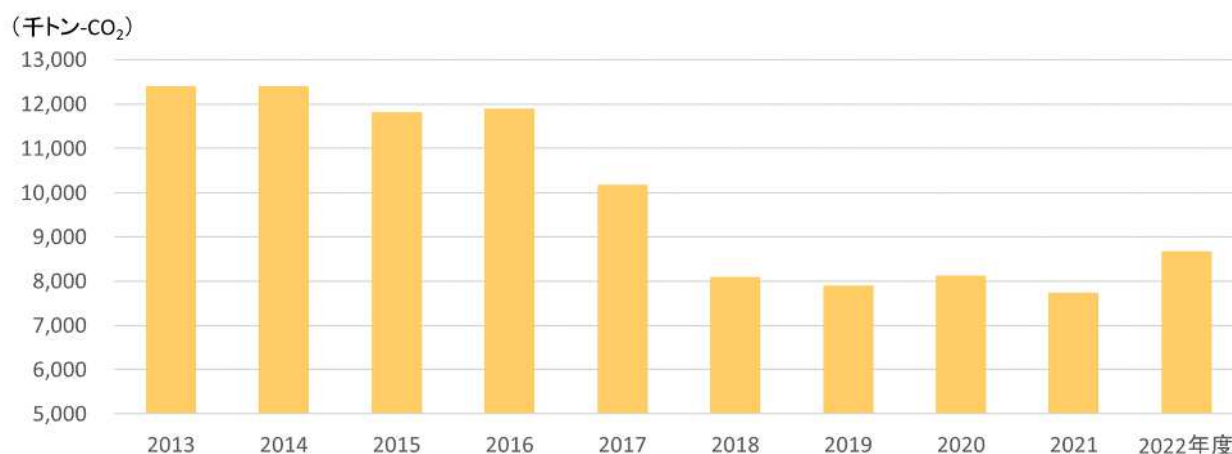
表 1 市域全体の温室効果ガス排出量（推計値²）

単位：千トン-CO₂

統計区分		2013年度実績 (基準年度)	2021年度実績 A (2013年度比)	2022年度実績 B (2013年度比)	B-A (前年度比)
二 酸 化 炭 素	産業部門 (製造業、建設業、農林水産業等)	5,194	2,041 (▲60.7%)	2,495 (▲52.0%)	454 (+22.2%)
	業務部門 (事務所、店舗、銀行、病院、ホテル等)	2,345	1,502 (▲35.9%)	1,774 (▲24.4%)	272 (+18.1%)
	家庭部門 (家庭での電気・ガス・灯油の消費)	2,078	1,524 (▲26.6%)	1,640 (▲21.1%)	116 (+7.6%)
	運輸部門 (自動車、船舶、鉄道、航空)	1,992	1,679 (▲15.7%)	1,756 (▲11.8%)	77 (+4.6%)
	廃棄物部門 (プラスチック類、廃油の焼却)	266	277 (+4.2%)	302 (+13.3%)	24 (+8.7%)
その他ガス (メタン・酸化二窒素・代替フロン等4ガス)		518	717 (+38.5%)	632 (+22.2%)	▲85 (▲11.8%)
合計		12,392	7,741 (▲37.5%)	8,599 (▲30.6%)	858 (+11.1%)

市域の温室効果ガス排出量 2030 年度目標 約 60%削減（2013 年度比）

図1 市域全体の温室効果ガス排出量の推移



¹ 単位量あたりの燃料や電力の使用に伴い発生する二酸化炭素量を係数化した数値。電源を構成する火力、原子力、水力、再生可能エネルギー等の割合により毎年度数値が変動する。

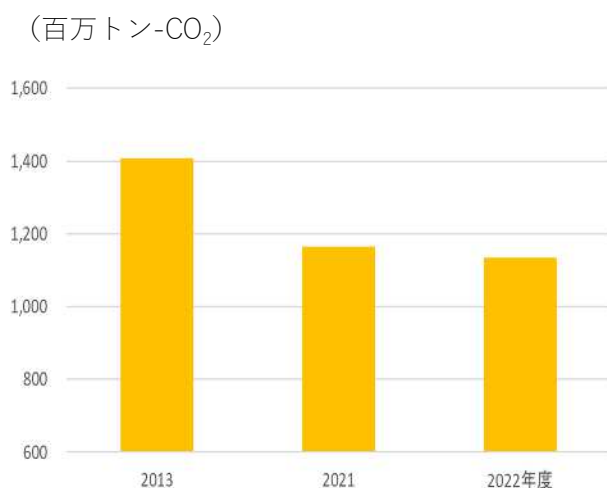
² 四捨五入の関係で、合計値、増減比又は割合が合わない場合がある。

(参考資料 1) 市域全体の最終エネルギー消費量 (推計値)

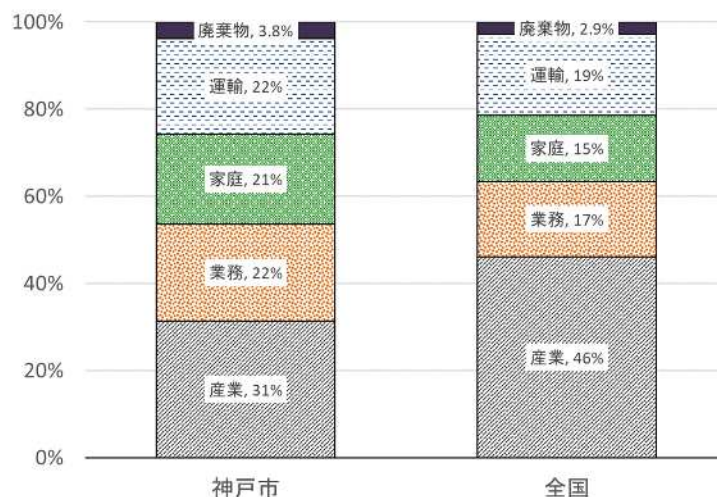
単位: TJ³

統計区分	2013年度実績 (基準年度)	2021年度実績 A (2013年度比)	2022年度実績 B (2013年度比)	B-A (前年度比)
産業部門 (製造業、建設業、農林水産業等)	54,709	25,857 (▲52.7%)	28,330 (▲48.2%)	+2,472 (+9.6%)
業務部門 (事務所、店舗、銀行、病院、ホテル等)	21,643	18,330 (▲15.3%)	18,471 (▲14.7%)	+141 (+0.8%)
家庭部門 (家庭での電気・ガス・灯油の消費)	21,663	20,507 (▲5.3%)	19,413 (▲10.4%)	▲1,094 (▲5.3%)
運輸部門 (自動車、船舶、鉄道、航空)	28,571	24,254 (▲15.1%)	25,307 (▲11.4%)	+1,053 (+4.3%)
廃棄物部門 (一般廃棄物、産業廃棄物の助燃)	89	38 (▲57.0%)	38 (▲57.0%)	0 (0%)
合計	126,675	88,986 (▲29.8%)	91,558 (▲27.7%)	+2,572 (+2.9%)

(参考資料 2) 全国⁴の温室効果ガス排出量



(参考資料 3) 神戸市と全国の二酸化炭素排出量の部門別内訳 (2022 年度)



³ TJ (テラジュール) は、エネルギーの単位である J (ジュール) の 10 の 12 乗倍に相当する。

⁴ 全国データについては、環境省作成の「2022 年度の温室効果ガス排出・吸収量(詳細)」を神戸市で編集して作成。